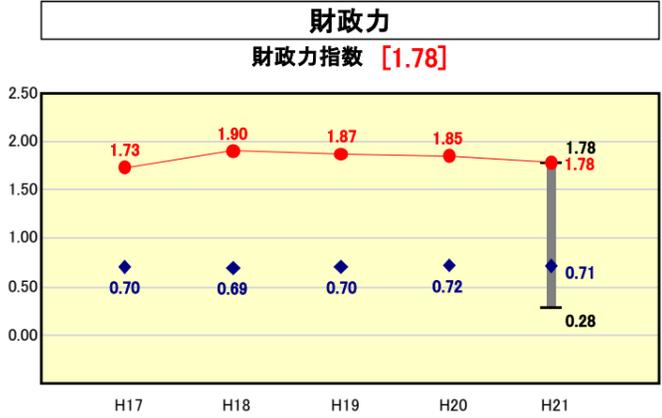
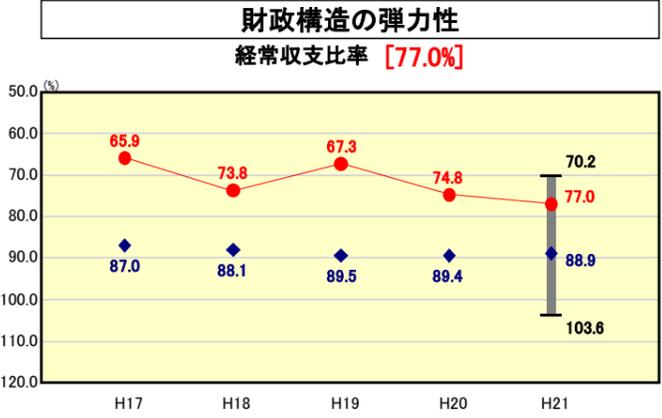


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

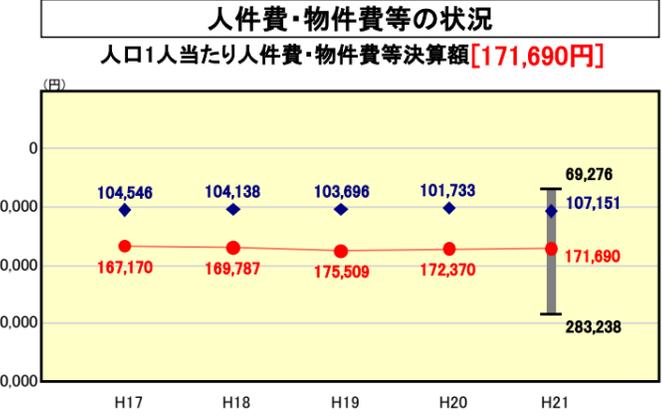


● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 1/139  
全国市町村平均 0.55  
茨城県市町村平均 0.79



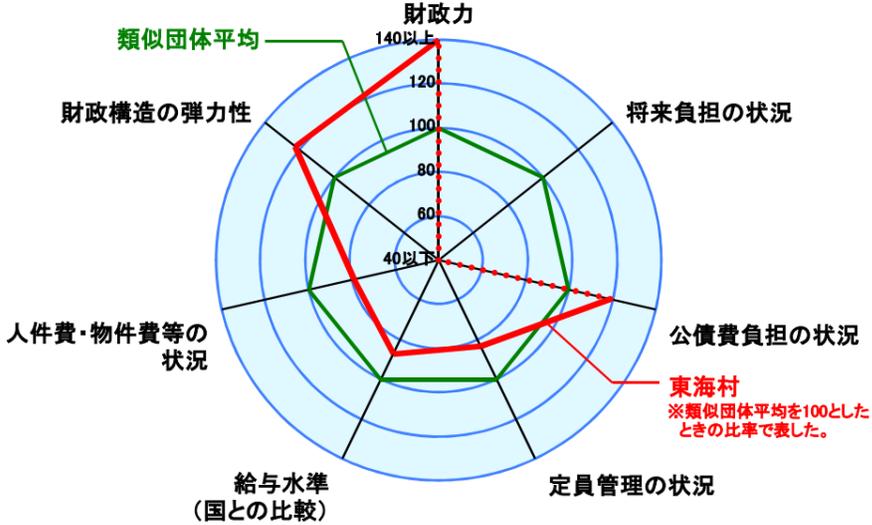
類似団体内順位 3/139  
全国市町村平均 91.8  
茨城県市町村平均 89.5



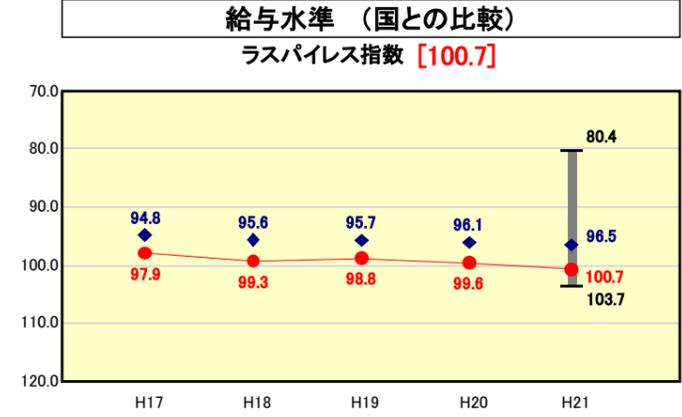
類似団体内順位 133/139  
全国市町村平均 115,856  
茨城県市町村平均 108,115

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

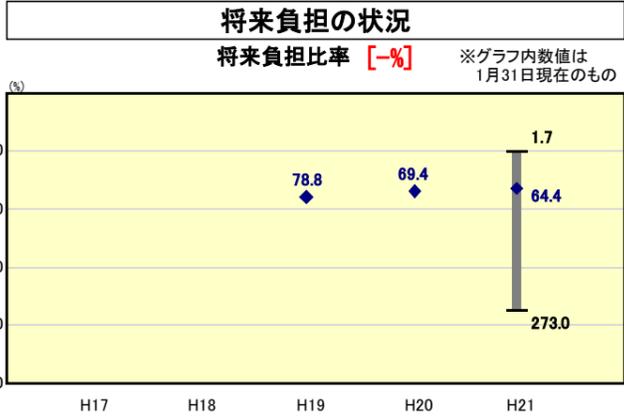
人面標準歳出実質	口積総額	37,405	人(H22.3.31現在)
	積	37.48	km <sup>2</sup>
	規模	12,060,842	千円
	総額	20,146,627	千円
	総額	19,281,220	千円
	支	463,653	千円



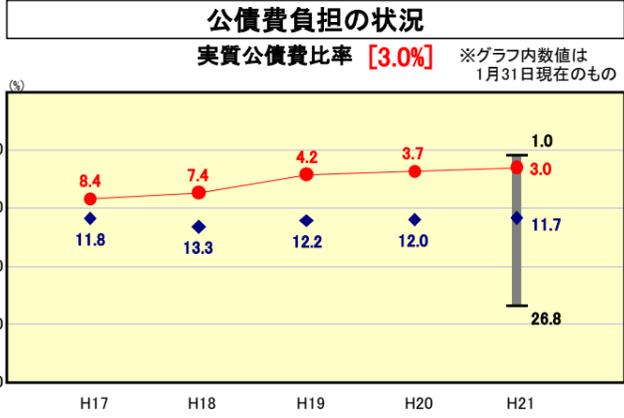
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



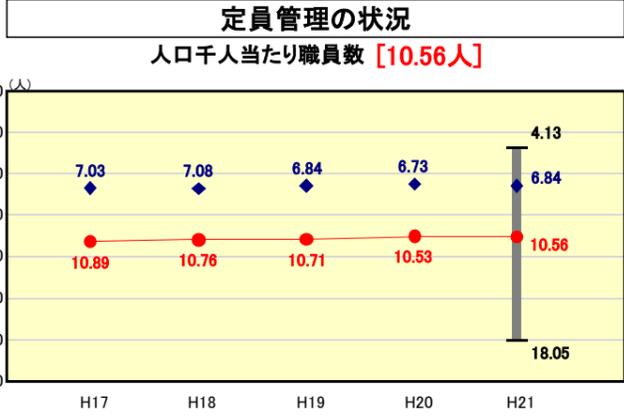
類似団体内順位 128/139  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 1/139  
全国市町村平均 92.8  
茨城県市町村平均 86.6



類似団体内順位 4/139  
全国市町村平均 11.2  
茨城県市町村平均 12.0



類似団体内順位 131/139  
全国市町村平均 7.33  
茨城県市町村平均 7.20

## 分析欄

### 【財政力指数】

対前年度比では0.07ポイント低下したものの、依然として類似団体平均を上回っており、昭和54年度以降、普通交付税の不交付団体となっている。これは電力関連事業からの固定資産税収入によるものと考えられるが、固定資産税は近年通減を続けており、今後も更なる税収減が予想されるため、これまで同様歳出抑制に努めるとともに、安定的な財政基盤の確立を図っていく。

### 【経常収支比率】

類似団体平均を11.9ポイント下回っており、比較的弾力性のある財政構造を保っているものの、対前年度比では2.2ポイント上昇している。これは固定資産税等の税収減により経常一般財源が減少したこと、扶助費や物件費の伸びにより経常経費充当一般財源が増加したことによるものである。扶助費や物件費は毎年増加傾向にあるため、今後は事務事業の見直しを進めるとともに、優先度の低い事務事業については計画的に廃止するなど、スクラップアンドビルドを徹底し、経常経費の削減に努める。

### 【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

対前年度比では680円減少したものの、類似団体平均を64,539円上回っている。これは村単独で消防やごみ処理施設等を設置していることや福祉施策充実のための業務委託が多いことのほか、多くの原子力関連施設が立地している特性から、原子力安全対策に重点を置いた防災システム機器の整備を行っていること等が主要因と考えられる。今後は職員数の適正化や事業の合理化等によりコストの低減を図っていく。

### 【ラスパイレース指数】

類似団体平均を4.2ポイント上回っており、対前年度比でも1.1ポイント上昇している。これは職員構成上、中年層以上の職員数が極めて低いため、役職登用時の年齢が下がっているのが主要因と考えられる。今後は退職者も含め、中長期的な職員採用計画により職員構成の是正を行うとともに、地域の民間給与との均衡のとれた給与水準を目指す。

### 【将来負担比率】

将来負担比率は、基金の総額が負債の総額より多いため算出されない。今後も計画的に基金を積み立てるとともに、地方債発行のバランスも踏まえながら、将来の世代に過度の負担を残すことのないような財政運営を進めていく。

### 【実質公債費比率】

類似団体平均を8.7ポイント下回っており、対前年度比でも0.7ポイント低下している。地方債残高は年々減少しており、今後もプライマリーバランスに注意しながら現行水準の維持に努めていく。

### 【人口千人当たり職員数】

類似団体平均を3.72人上回っているが、これは村単独で消防やごみ処理施設等を設置していることが主要因と考えられる。集中改革プランに沿った事業の見直し等で、平成17年度から平成22年度までの5年間で、職員数5%の削減を目指しており、引き続き定員の適正化に努める。